

# 琴浦町人口ビジョン



人と町が  
つながる  
コトウライフ

KOTOURA LIFE

琴浦町人口減対策ロゴマーク

平成27年10月

鳥取県琴浦町



# 1 人口の現状分析

## (1) 人口動向分析

### ① 総人口、年齢3区分別人口の推移

図表1は、琴浦町の総人口の推移を表しています。

琴浦町の総人口は、1950年(S25年)の27,173人をピークに人口減少が進行し、2010年(H22年)はピーク時の68%となる18,531人まで減少しています。

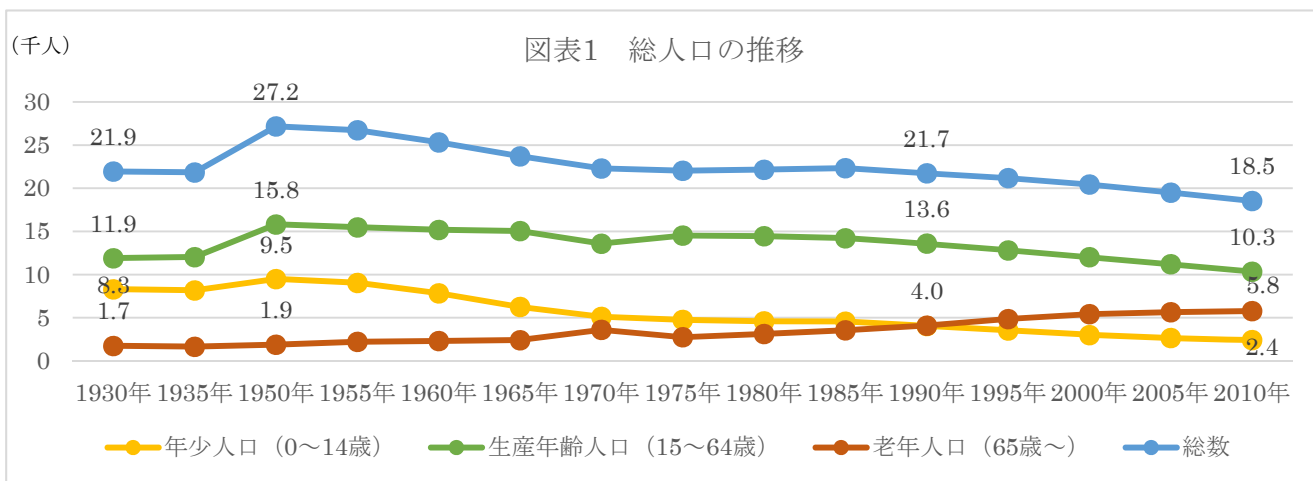
生産年齢人口及び年少人口は、総数と同じく1950年(S25年)の15,811人、9,486人をピークとして減少を続け、2010年(H22年)には、生産年齢人口は10,341人でピーク時の65%、年少人口は2,418人でピーク時の25%まで減少しています。

一方、老年人口は、1975年(S50年)から増加を続け、1990年(H2年)には年少人口を上回り、2010年(H22年)は5,772人まで増加しています。

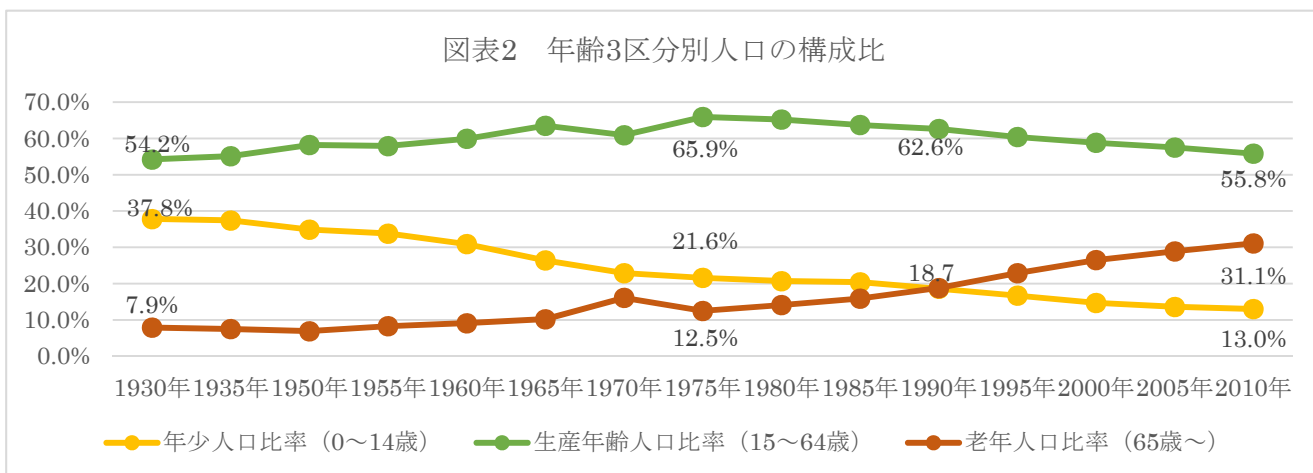
図表2は、年齢3区分別人口の構成比を表しています。

生産年齢人口比率は、1975年(S50年)までは増加し、それ以降は減少していますが、1930年(S5年)以降55~65%の間で推移しています。

これに対し、年少人口比率、老年人口比率は、1930年(S5年)からそれぞれ減少、増加をつづけ、2010年(H22年)時点で、年少人口比率は1930年(S5年)の約3分の1となる13.0%に減少したのに対し、老年人口比率は、1930年(S5年)の約4倍となる31.1%に増加しています。



出典：総務省統計局「統計調査」、鳥取県統計課「時系列データ（鳥取県）」



出典：総務省統計局「統計調査」、鳥取県統計課「時系列データ（鳥取県）」

## ② 人口動態、出生数・死亡数、転入数・転出数の推移

図表3は、自然動態\*1及び社会動態\*2による人口増減の推移を表しています。

1984年（S59年）までは、社会減となっていますが、自然増がそれを上回っていたため人口は増加していましたが、1985年（S60年）から社会減が自然増を上回り、人口が減少しています。1989年（H元年）以降は、自然動態及び社会動態どちらも減少しているため、人口減少は加速しています。

図表4は、出生数・死亡数の推移を表しています。

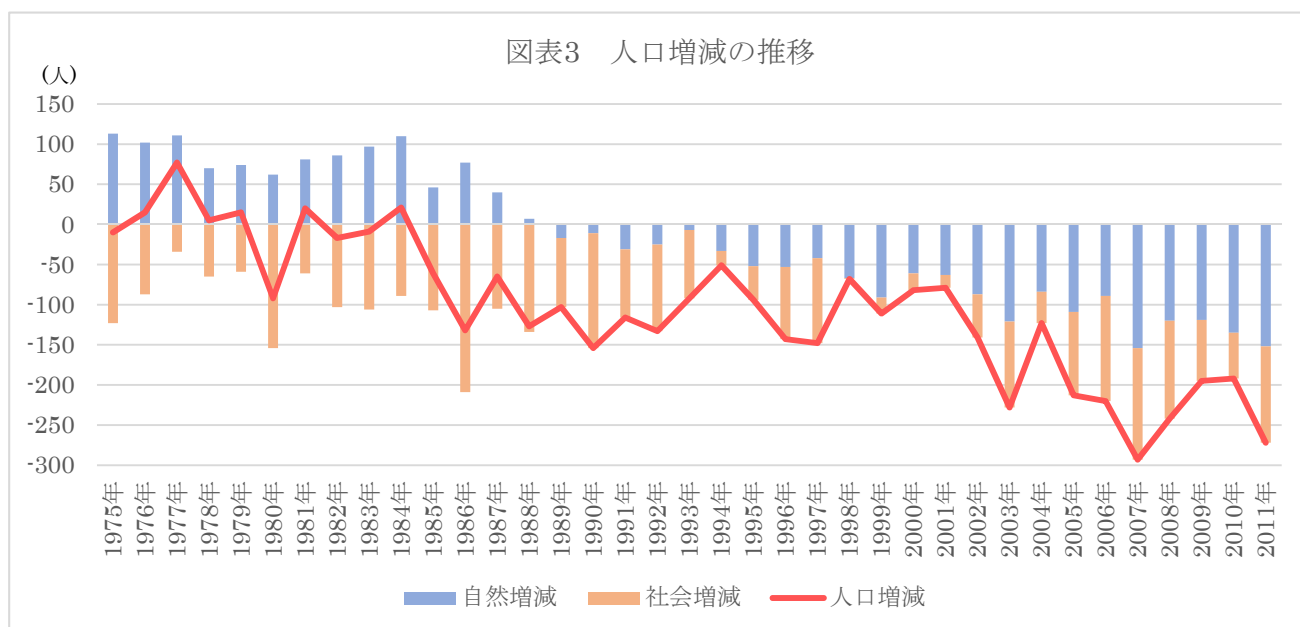
1988年（S63年）までは、出生数が死亡数を上回り自然増となっていました。1988年（S63年）以降は自然減となり、自然減の減少数は年々大きくなっています。

図表5は、転入数・転出数の推移を表しています。

1975年（S50年）以降、転出数が転入数を上回る転出超過となっていますが、その減少数は年度によって幅があります。

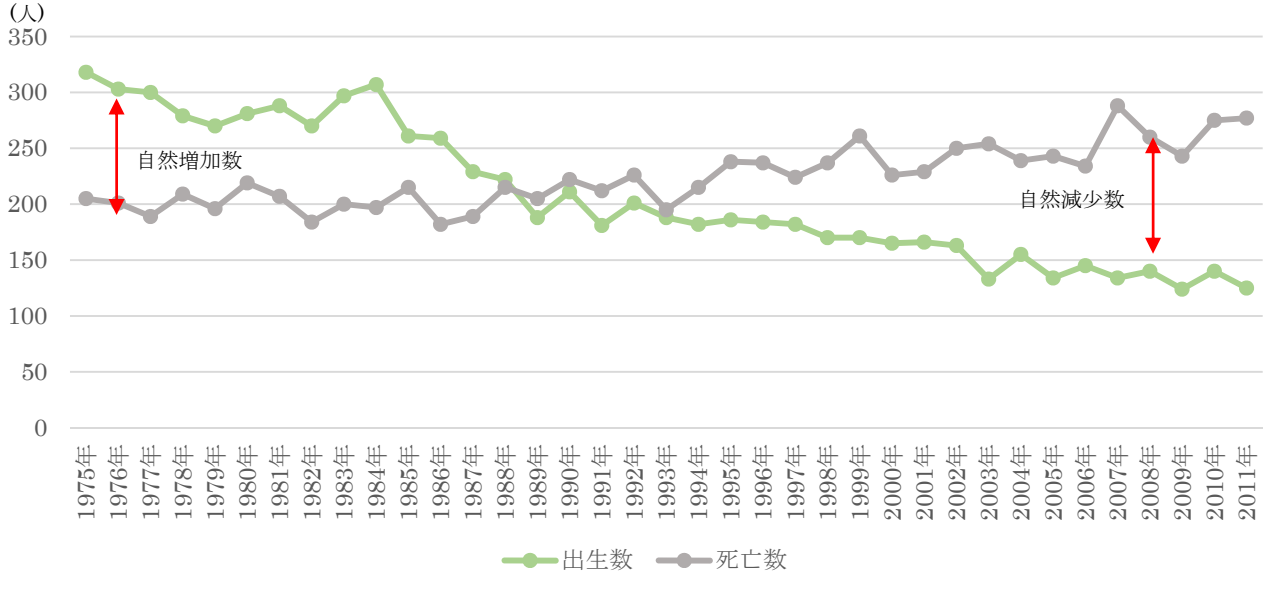
\*1 出生数及び死亡数による人口の増減。出生数が死亡数を上回る場合は自然増、死亡数が出生数を上回る場合は自然減。

\*2 転入数及び転出数による人口の増減。転入数が転出数を上回る場合は社会増、転出数が転入数を上回る場合は社会減。



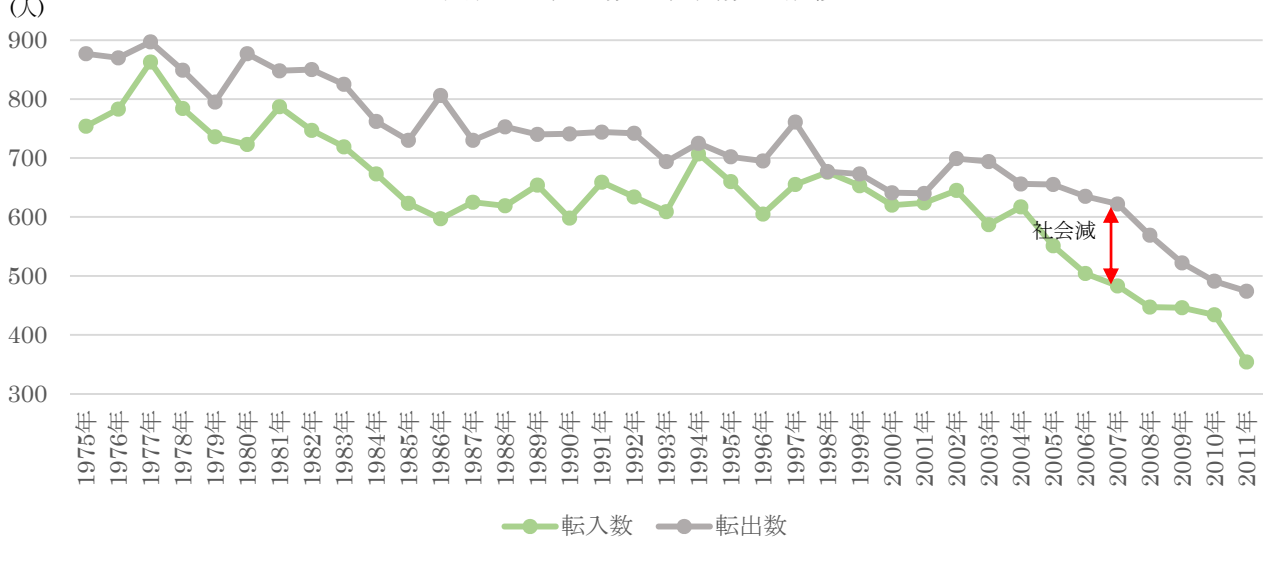
出典：総務省統計局「統計調査」、鳥取県統計課「時系列データ（鳥取県）」

図表4 出生数・死亡数の推移



出典：総務省統計局「統計調査」、鳥取県統計課「時系列データ（鳥取県）」

図表5 転入数・転出数の推移



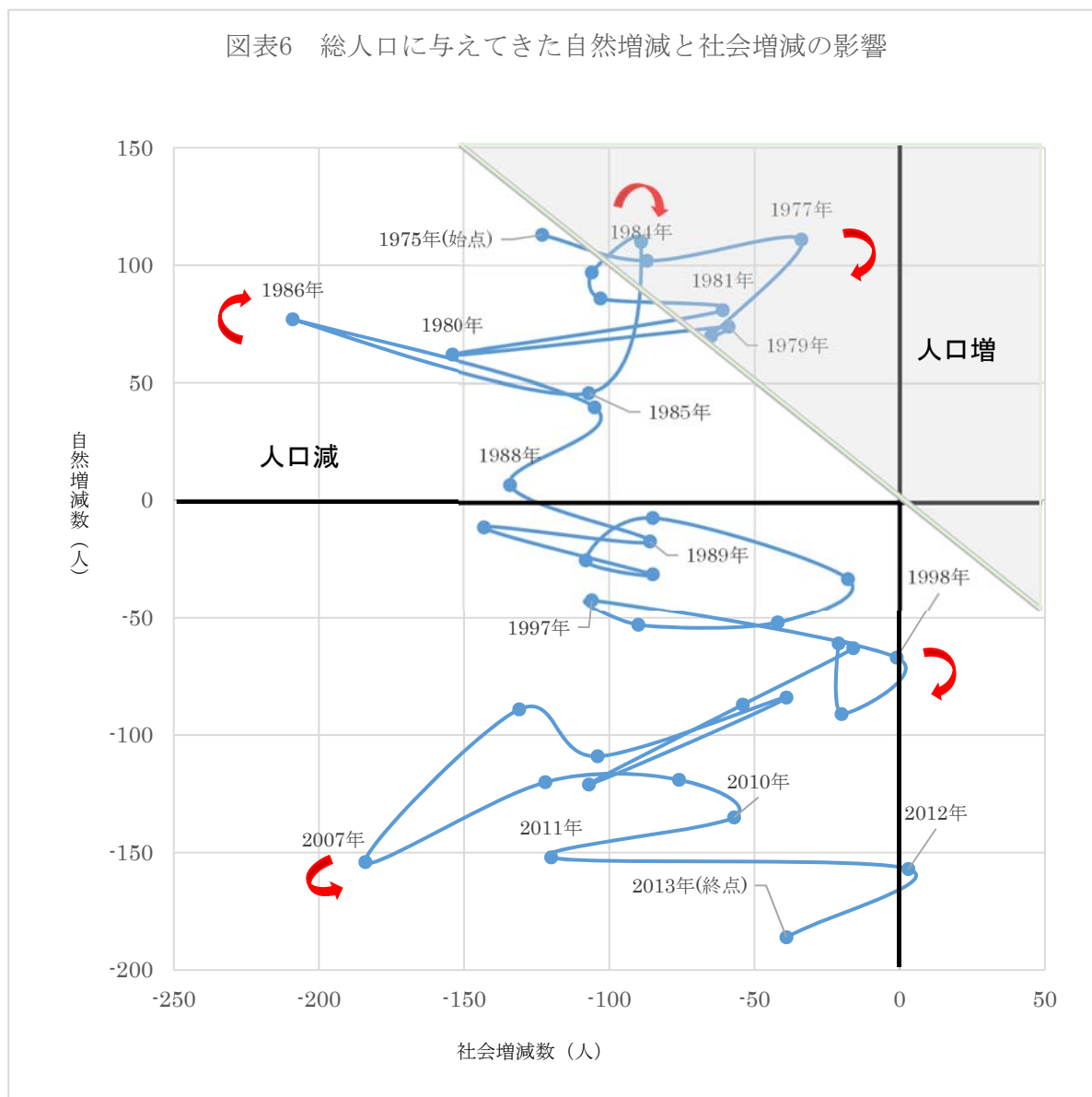
出典：総務省統計局「統計調査」、鳥取県統計課「時系列データ（鳥取県）」

### ③ 総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

図表6は、自然増減及び社会増減が、総人口の推移に与えてきた影響を表しており、横軸が社会増減の影響、縦軸が自然増減の影響を示しています。

1970年代後半から1980年代前半までは、自然増が社会減を上回っていたため人口は増加していましたが、1980年代後半は社会減が自然増を上回り人口は減少しています。

1989年（H元年）以降は、社会減に加え自然減に転じたことにより、人口減少に拍車がかかっています。



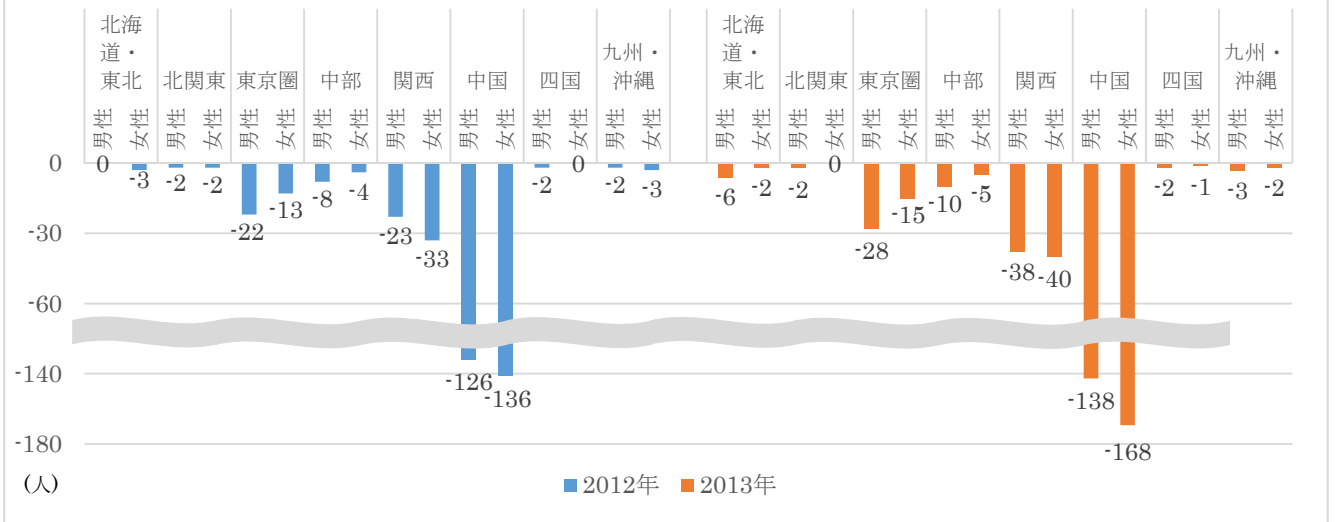
出典：総務省統計局「統計調査」、鳥取県統計課「時系列データ（鳥取県）」

### ④ 地域間の人口移動の状況

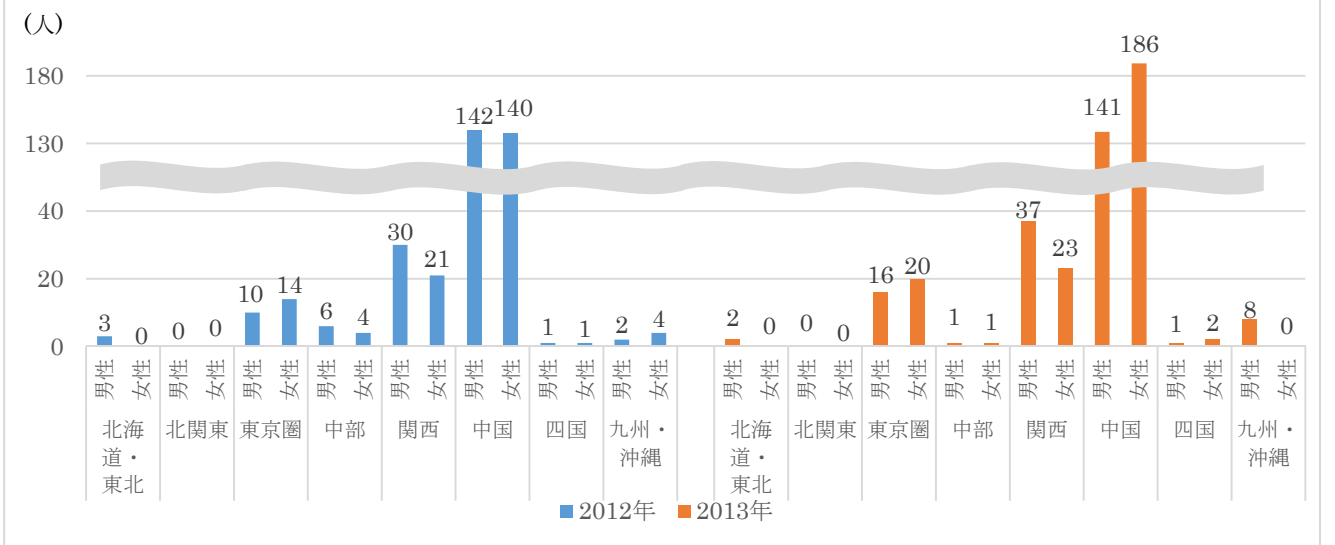
図表7、8、9は、2012年（H24年）、2013年（H25年）の地域別の転入先・転出先を表しています。転入・転出とも中国地方、関西地方、東京圏への移動が大きく、特に中国地方の移動は、半数以上を占めています。

図表10、11、12は、2012年（H24年）、2013年（H25年）の鳥取県内への地域別転入先・転出先を表しています。転出・転入とも鳥取市、米子市及び中部地域に移動が集中しています。

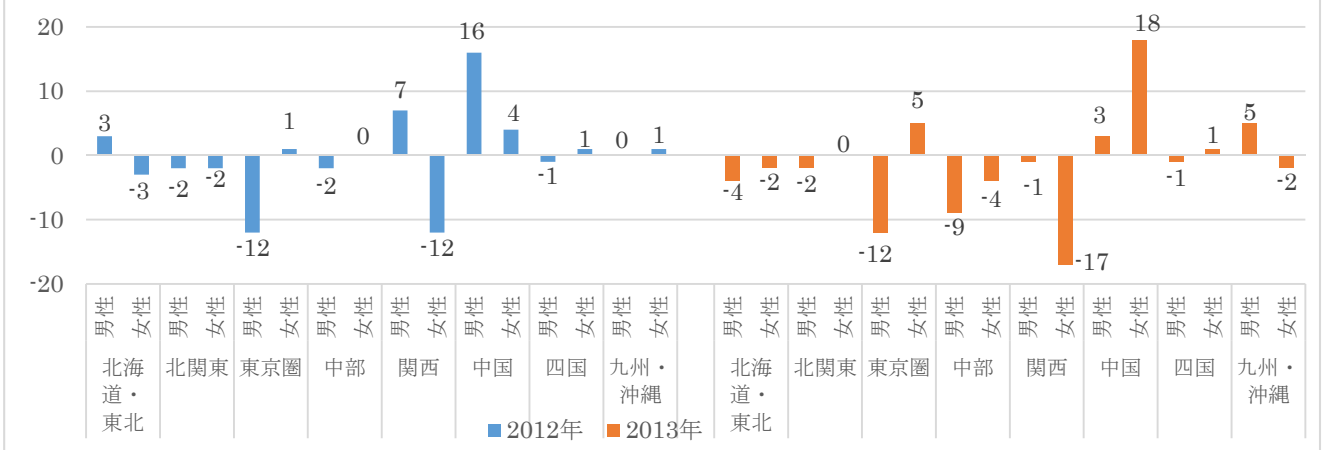
図表7 地域ブロック別転出数



図表8 地域ブロック別転入数

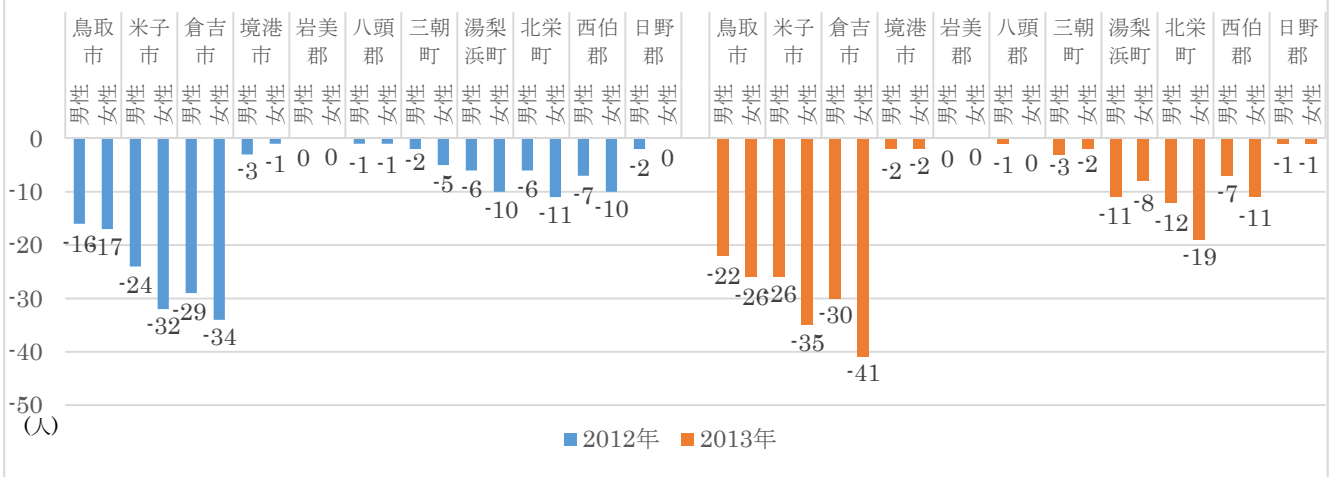


図表9 地域ブロック別転入転出合計数

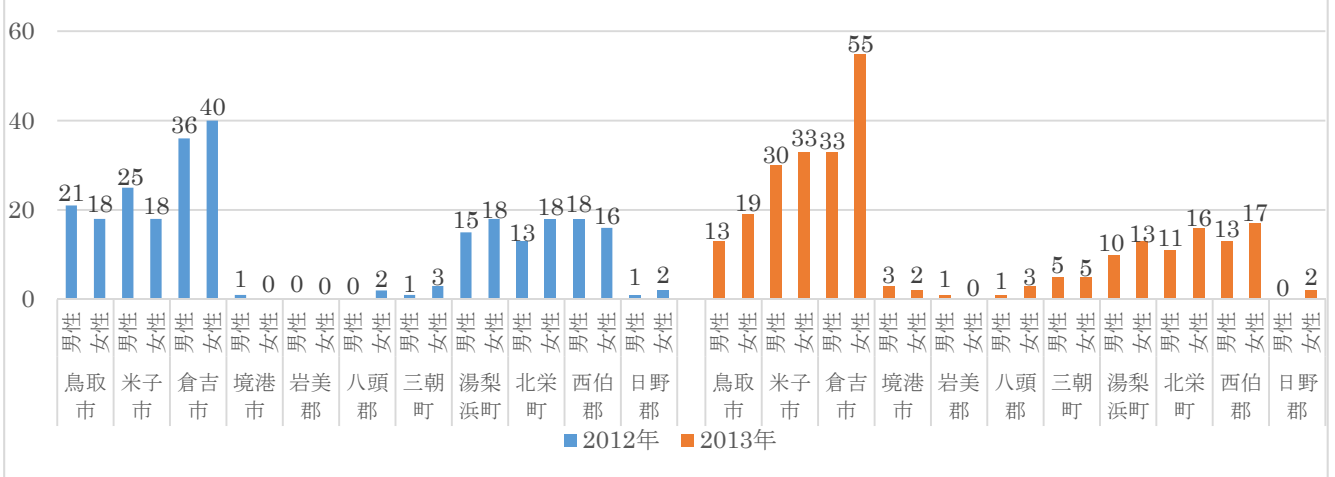


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

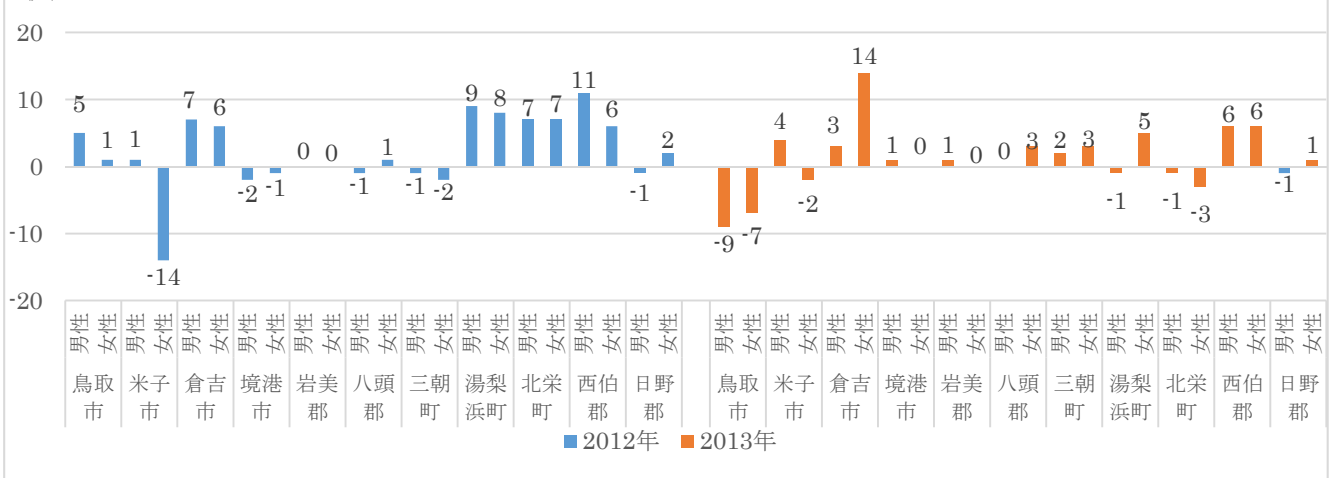
図表10 県内地域別転出数



図表11 県内地域別転入数



図表12 県内地域別転入転出合計数



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」



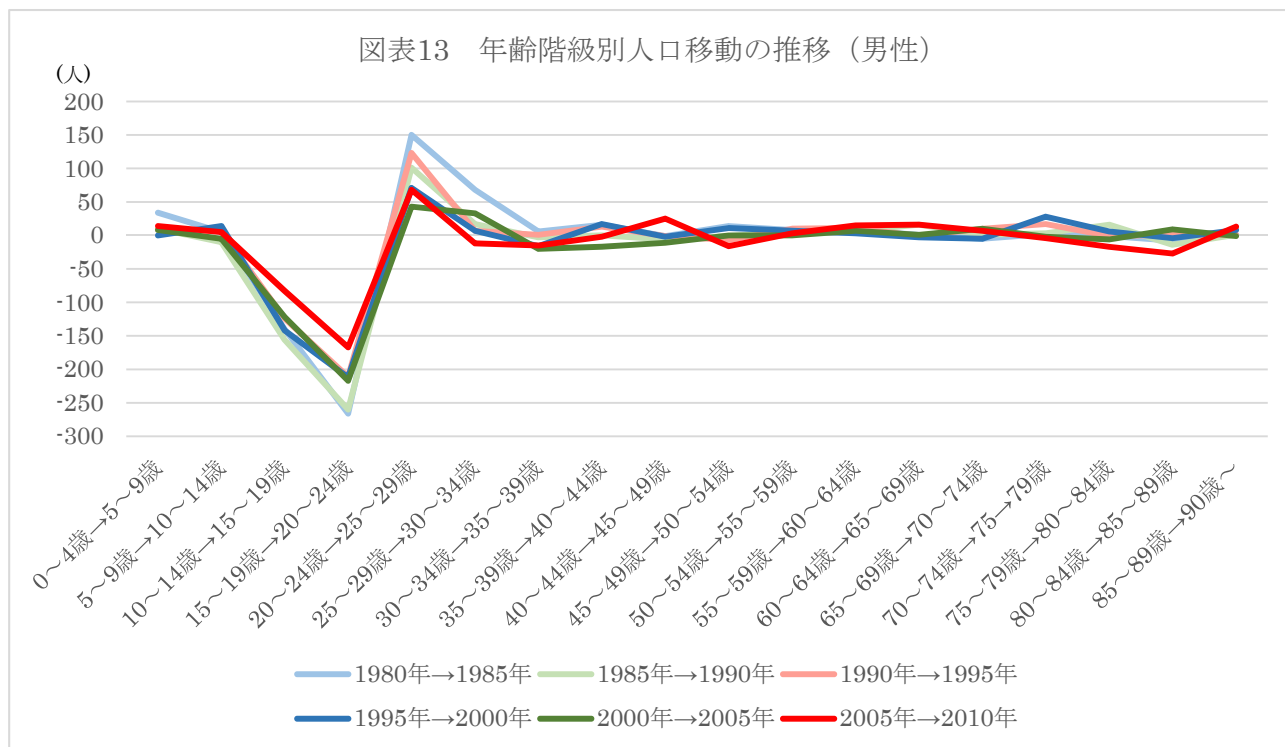
### ⑤ 年齢階級別の人口移動の状況

図表 13、14 は、各年齢階級別の人口の推移を表しています。

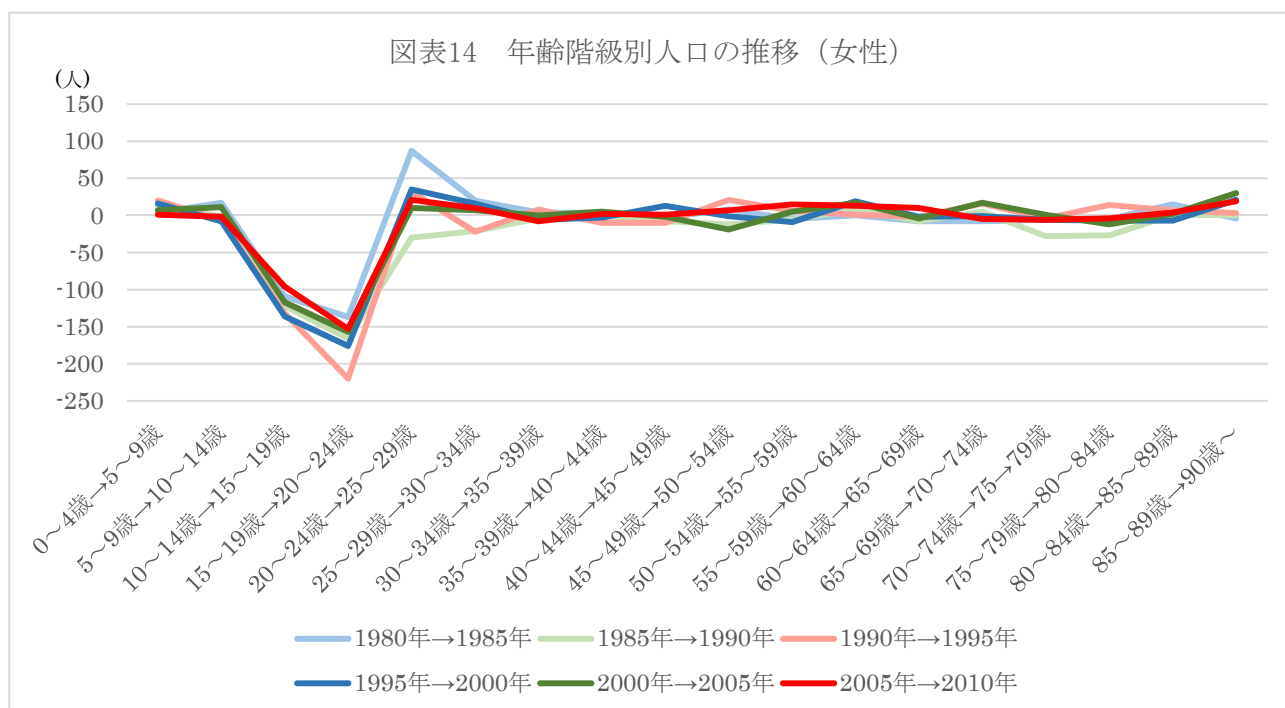
男女とも進学のと時期にあたる 10～14 歳→15～19 歳、15～19 歳→20～24 歳に転出超過となっています。

一方、大学又は専門を卒業する時期である 20～24 歳→25～29 歳は転入超過となることが多くなっています。

30～34 歳→35～39 歳以降の年代は、生活の基盤が構築されたことなどから転入・転出の動きは少なくなっています。



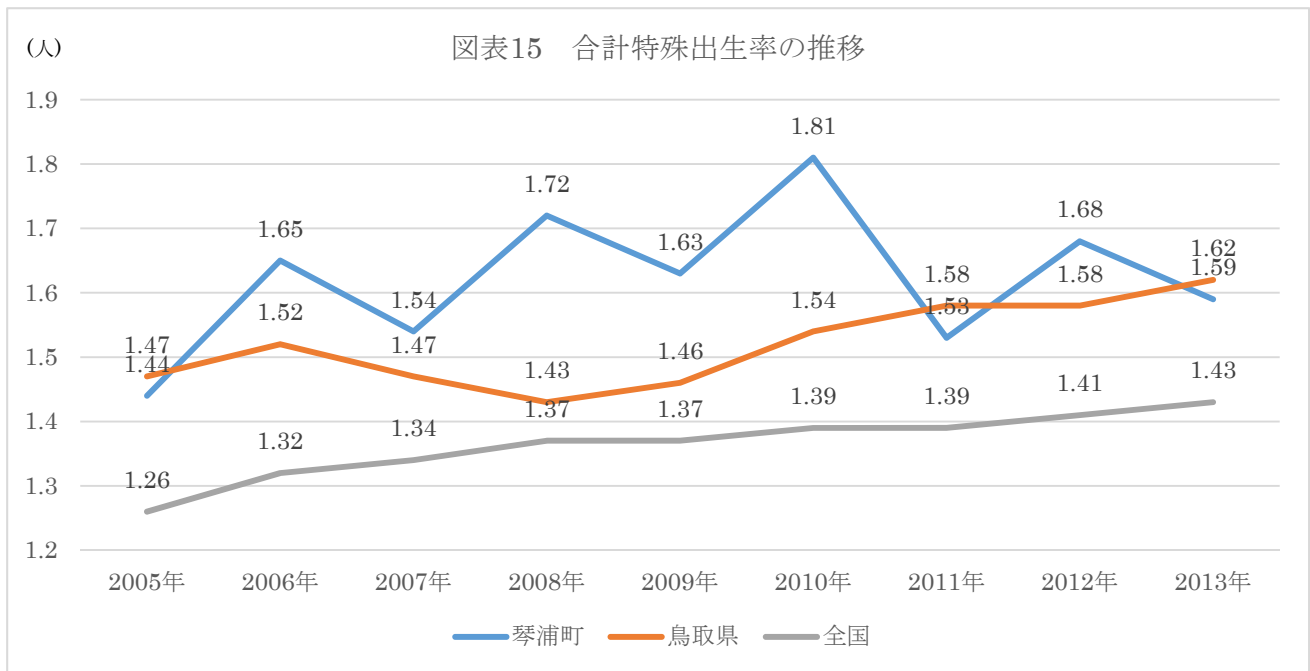
総務省「国勢調査」及び総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づき作成



総務省「国勢調査」及び総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づき作成

⑥ 出生数及び合計特殊出生率の状況

図表 15 は、琴浦町の合計特殊出生率の推移を示しています。琴浦町の合計特殊出生率は、増減を繰り返しているものの、概ね全国平均及び鳥取県を上回る数で推移しています。



厚生労働省「人口動態統計」

## (2) 将来人口の推計と分析

### ① 琴浦町の将来人口推計の比較

パターン1：国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）に準拠

- ・合計特殊出生率；1.607（2020年（H32年））→1.578（2030年（H42年））  
→1.583（2040年（H52年））
- その後は一定

- ・社会移動の状況：2005年（H17年）から2010年（H22年）の社会移動が2020年（H32年）にかけて概ね半減

パターン2：日本創成会議推計に準拠

- ・合計特殊出生率；1.607（2020年（H32年））→1.578（2030年（H42年））  
→1.583（2040年（H52年））
- その後は一定

- ・社会移動の状況：社人研推計における2010年（H22年）から2015年（H27年）の社会移動が同水準で推移

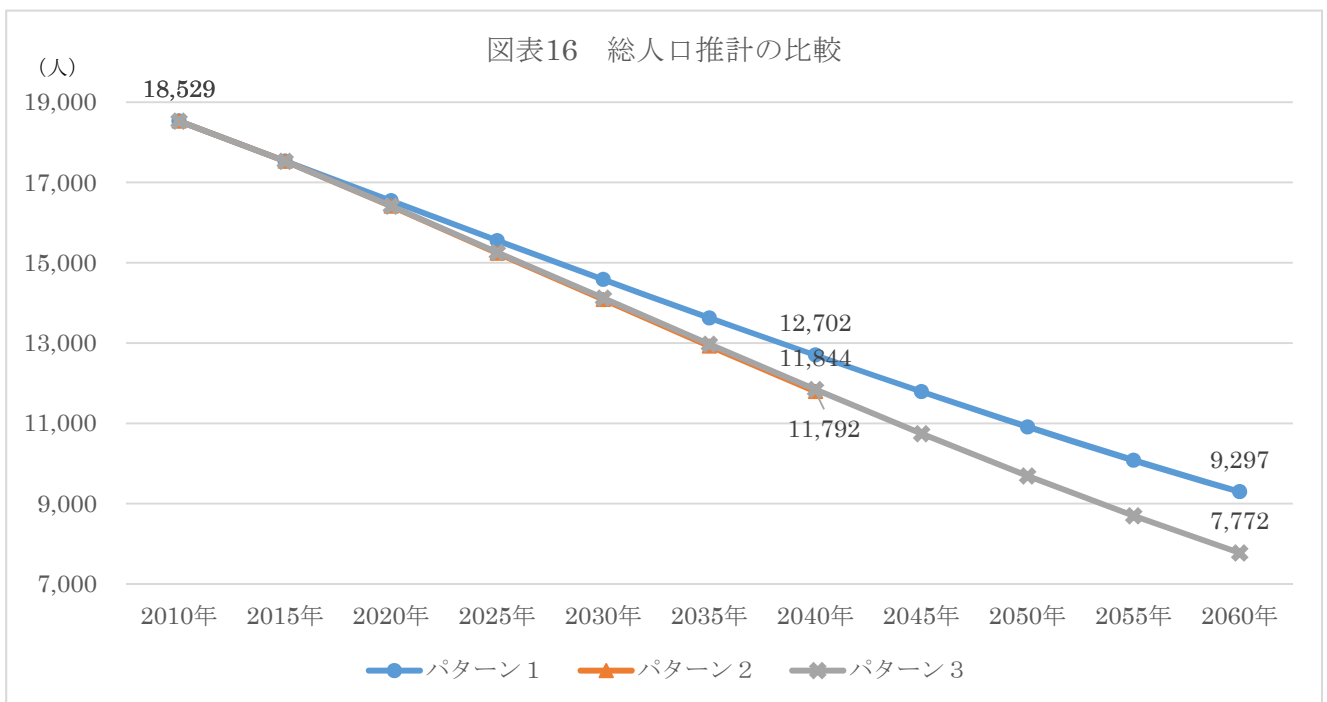
パターン3：町独自推計

- ・合計特殊出生率：直近5ヵ年の最大値・最小値を除いた平均値 1.63が続く
- ・社会移動の状況：社人研推計における2010年（H22年）から2015年（H27年）の社会移動が同水準で推移

図表16は、それぞれのパターンをグラフにしたものです。

パターン1、パターン2、パターン3による2040年（H52年）の総人口は、それぞれ12,702人、11,792人、11,844人となり、2010年（H22年）と比較すると5,800～6,800人減少すると推計されています。

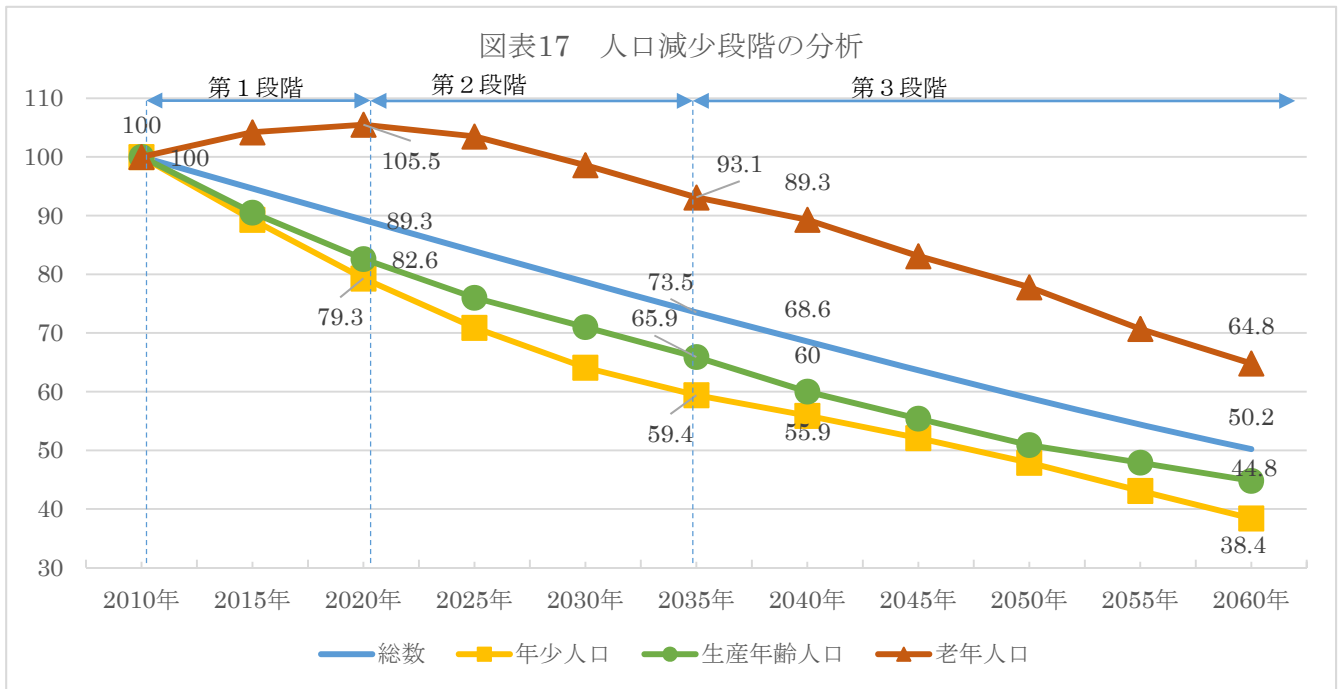
琴浦町は転出超過傾向にあるため、社会移動が、社人研の推計値から縮小せず同水準で推移するとしたパターン2及びパターン3では人口減少がさらに進む見通しで、2040年（H52年）には社人研の推計と比較し約1,000人の減となっています。



## ② 人口減少段階の分析

パターン1（社人研推計準拠）によると、2010年（H22年）の人口を100とした場合の老年人口の指標は、2020年（H32年）をピークとして2025年（H37年）まで維持・微減し、それ以降は減少すると予想されます。このことから、琴浦町の人口減少段階は、2020年（H32年）以降に「第2段階\*」、2035年（H47年）以降は「第3段階\*」になると推測されます。

\*人口減少段階は、「第1段階：老年人口の増加、年少・生産年齢人口の減少」、「第2段階：老年人口の維持・微減（減少率10%未満）、年少・生産年齢人口の減少」、「第3段階：老年人口の減少（減少率10%以上）、生産年齢人口の減少」の3つの段階を経て進行されるとされています。



(備考)

- 1 社人研「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」より作成
- 2 2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化。

## ③ 人口減少状況の分析

パターン1（によると、2040年（H52年）には、2010年（H22年）と比較して約69%まで減少すると推計されています。

老年人口は、2020年（H32年）まで増加傾向にあるため2040年（H52年）の時点では2010年（H22年）と比較すると約90%までの減少にとどまっていますが、生産年齢人口及び年少人口はそれぞれ約60%、約56%まで減少していくと予測されます。

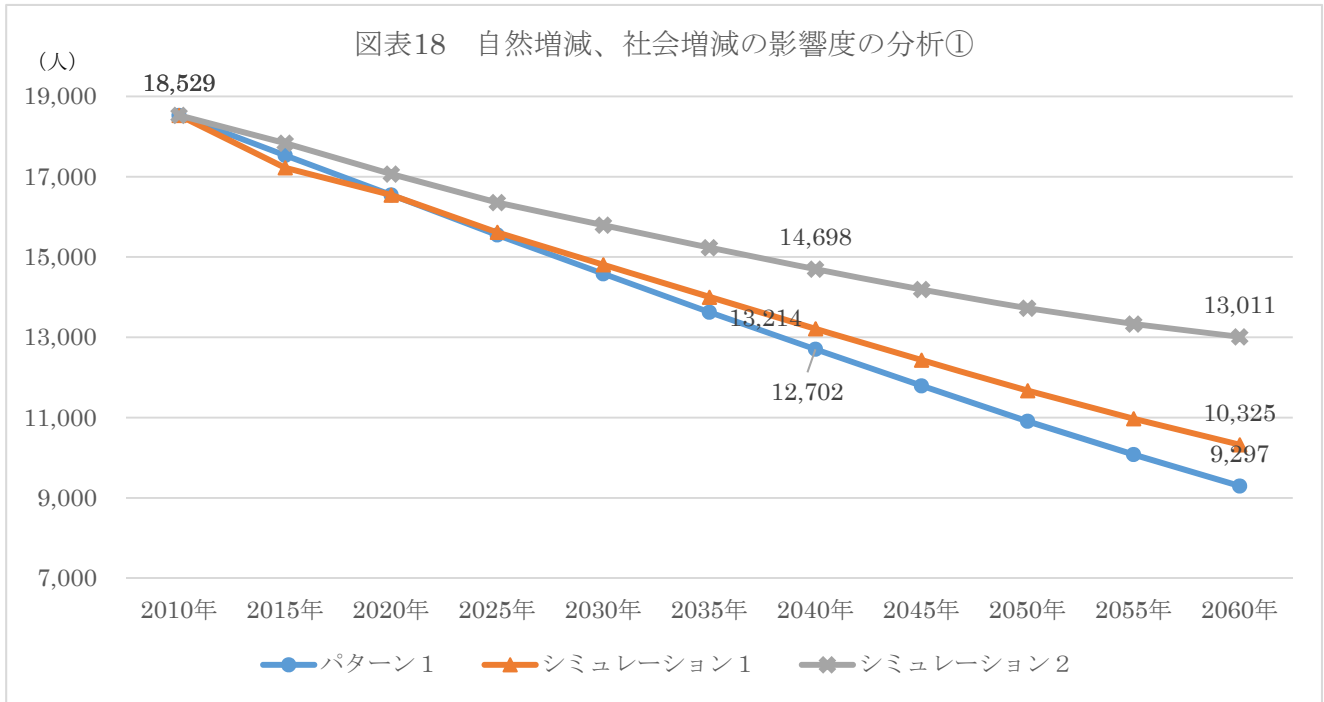
(3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度

① 将来人口推計におけるパターン1（社人研推計準拠）をベースとして、以下の2つのシミュレーションを行う。

シミュレーション1：合計特殊出生率が2030年（H42年）までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合

シミュレーション2：合計特殊出生率が2030年（H42年）までに人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合

それぞれのパターンをグラフにすると以下のとおりとなります。



分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年（H52年）推計人口：13,214人 パターン1の2040年（H52年）推計人口：12,702人 ⇒ 13,214人／12,702人＝104.0%	2
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年（H52年）推計人口：14,698人 シミュレーション1の2040年（H52年）推計人口：13,214人 ⇒ 14,698人／13,214人＝111.2%	3

※ 自然増減の影響度は、上記の方法によって得られた数値に応じて、次の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増  
社会増減の影響度は、上記の方法によって得られた数値に応じて、次の5段階に整理。

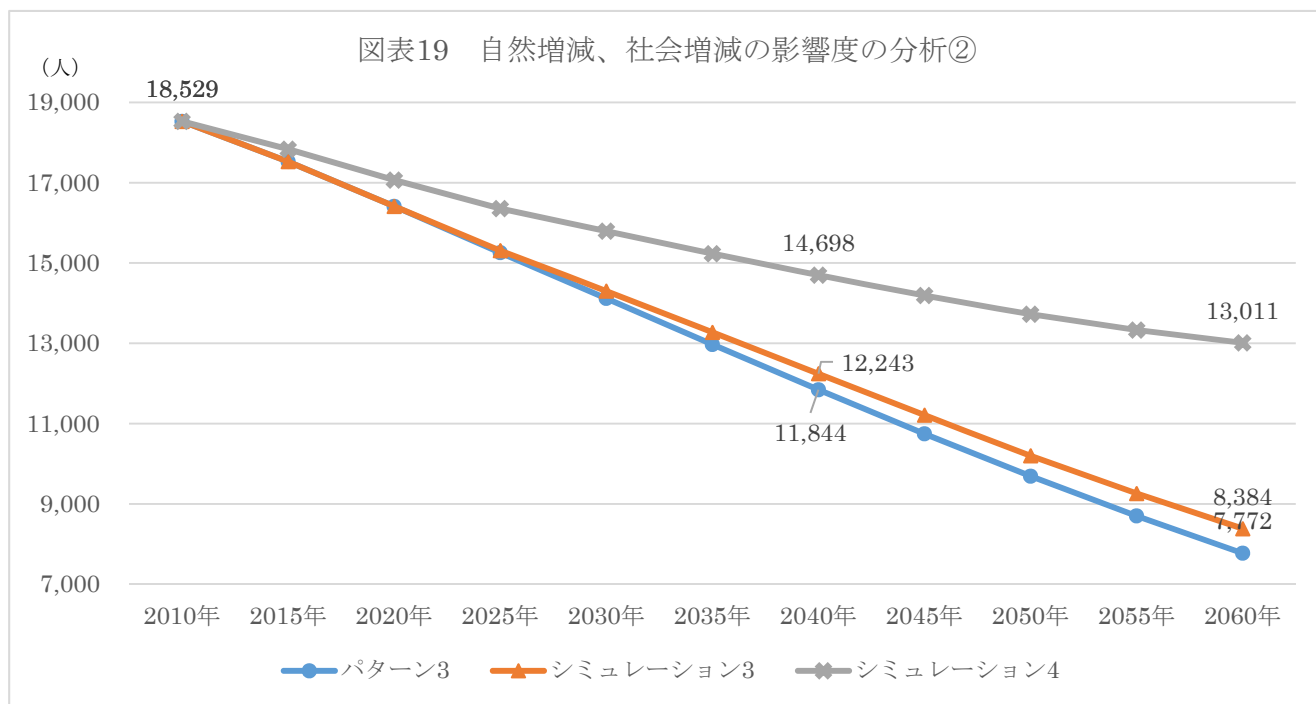
「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増

② 将来人口推計におけるパターン3（町独自推計）をベースとして、①と同様のシミュレーションを行う。

シミュレーション3：合計特殊出生率が2030年（H42年）までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合

シミュレーション4：合計特殊出生率が2030年（H42年）までに人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合

それぞれのパターンをグラフにすると以下のとおりとなります。



分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション3の2040年（H52年）推計人口：12,243人 パターン3の2040年（H52年）推計人口：11,844人 ⇒ 12,243人／11,844人＝103.4%	2
社会増減の影響度	シミュレーション4の2040年（H52年）推計人口：14,698人 シミュレーション3の2040年（H52年）推計人口：12,243人 ⇒ 14,698人／12,243人＝120.1%	4

※ 自然増減の影響度は、上記の方法によって得られた数値に応じて、次の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増  
社会増減の影響度は、上記の方法によって得られた数値に応じて、次の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増

### ③ シミュレーションによる分析及び結果の整理

琴浦町では、①、②のシミュレーションにおいて、自然増減の影響度がどちらも「2（影響度＝100～105%）」であったのに対し、社会増減の影響度はそれぞれ「3（影響度＝110～120%）」、「4（影響度＝120～130%）」となります。

これらのことから、出生率の上昇につながる施策はもちろんであるが、社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少に歯止めをかけるうえで効果的であると考えられます。

### （3）人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

人口減少によって、消費市場が規模縮小されるだけでなく、深刻な人手不足を生み出すこととなります。本町の小売店などは地域消費によって支えられている部分が多くあり、地域経済に大打撃を与えることが考えられます。

また、地域経済の衰退はそれのみにとどまらず、さらなる人口流出を引き起こし、地域経済をさらに衰退させるという悪循環に陥ることとなります。

生産年齢人口の減少に伴い、町の税収も減少していくことから、財政の悪化も懸念されます。さらにこのことから人口減少対策をはじめとする政策課題への対策や、十分な住民サービスの実施が困難となることにもつながります。

このほか、人口の流出や高齢化等によって、地域機能の低下や地域活力の喪失が懸念されます。

## 2 人口の将来展望

### （1）将来展望に関する調査分析

平成 25 年度に鳥取県が実施した「鳥取県における少子化対策等に関するアンケート調査結果」によれば、未婚、晩婚化の要因として、「雇用が不安定で経済的基盤が安定しない」、「経済的に家庭をもって生活していけるか不安」といった経済的な要因と、「独身生活のほうが自由」、「未婚に対する世間の見方の変化」といった価値観や結婚観の変化のほか、「出会いの場が少ない」、「結婚したいと思う相手にめぐりあわない」といった出会いの機会が少ないことの要因もみられ、これらの改善が未婚・晩婚化対策として有効であると考えられます。

また、同アンケートにおいて、子育ての経済的負担について 8 割近くが負担を感じているが、経済的負担が軽減されれば、さらに子どもを持ってよいという意見が 6 割に達しており、少子化対策には経済的な負担軽減策が重要であると考えられます。

### （2）目指すべき将来の方向

#### ①現状と課題

本町においては、1990 年（H2 年）から人口減少が始まっています。

人口減少は、大きく 3 段階に分かれ、「第 1 段階」は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第 2 段階」は、若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第 3 段階」は、若年人口の減少が一層加速し、老年人口も減少していく時期と区分され、

段階的に人口減が加速していきませんが、本町では、2035年（H47年）から「第2段階」に入っていくと推測されています。

総人口の推移に影響を与える自然増減については、1989年（H元年）以降、死亡数が出生数を上回る自然減に転じるとともに、出生数は年々減少しており、少子化が深刻な問題となっています。

社会増減については、町からの人口流出（転出超過）が続いており、主に東京圏、関西地方、鳥取県内に流出しています。

年齢階級別の人口移動では、進学時期である15～19歳→20～24歳に転出が多くなっていますが、就職時期である20～24歳→25～29歳は転入が多くなる傾向がみられます。

人口減少は現在も進行しており、少子化、若年層の流出がさらに進むことで悪循環に陥る可能性があり、人口減少への対応は喫緊の課題です。

## ② 目指すべき将来の方向

現在も進行する人口減少に対し、歯止めをかけるとともに、活力のある地域をつくるため、取り組みを進めていきます。

## ③ 人口の将来展望

社人研の推計によれば、琴浦町の総人口は2060年（H72年）には1万人を割り込み、9,297人まで減少すると予測されています。

このような状況が続くと、地域経済への影響や地域活力の低下などさまざまな問題が懸念されます。

この人口減少問題を解消するため、20代、30代を中心とした子育て世代の町外流出の抑制、移住定住人口の確保に取り組んでいきます。

これらの取り組みにより、合計特殊出生率及び移動率の目標を以下のとおり定め、本計画における目標人口を、2040年（H52年）に13,300人程度、2060年（H72年）に10,500人程度とします。

### 合計特殊出生率

琴浦町の合計特殊出生率は、この10年間をみると全国と比べても高い数字で推移していますが、0.3程度の増減を繰り返しています。2010年（H22年）には、国が2030年（H32年）までの目標とする1.80を1年限りではあるが超えていることもあり、合計特殊出生率の目標として、2013年（H25年）現在で1.59の合計特殊出生率を、2025年（H37年）までに1.80程度、2040年（H52年）までに人口置換水準である2.07程度まで上昇させることとします。

### 社会移動

進学などが原因と考えられる人口流出の大きい、10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳の人口流出を雇用の充実により減少させるとともに、転入超過の傾向がある20～24歳→25～29歳の転入をUターン施策等により増加させることにより、2025年（H37年）までに社会移動による人口減少を6割減少させ、2040年までに社会移動による人口減少をなくすことを目標とします。



図表20 琴浦町人口の将来展望

